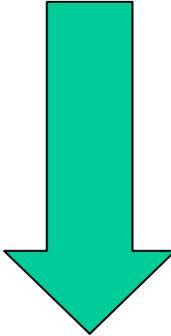


# 平成25年度の収支見通し（一般財源ベース）

【H16.11月時点】

約400億円の  
財源不足



H17予算編成後 約231億円

H18予算編成後 約180億円

H19予算編成後 約165億円

H20予算編成後 約140億円

H21予算編成後 約120億円

H22予算編成後 約100億円

H23予算編成後 約80億円

## 【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

## 【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保  
(地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算)
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減

【H24予算編成後】

約65億円の  
構造的財源不足

24年度の  
臨時的  
な措置

- ①給与の臨時的減額
- ②県債の発行(行政改革推進債、退職手当債)

~~~~~

【H25年度見込み】

<H24.2月時点の見込み>

約92億円の  
財源不足  
(要調整額)

## ※H24末の基金残高見込み

(H24.9月補正時点)

|        |       |
|--------|-------|
| 財政調整基金 | 22億円  |
| 県債管理基金 | 168億円 |
| 計      | 190億円 |



【歳入】地方交付税等の減 【歳出】公共・主要県単等の減 など

<H24.11月現在の見込み>

約103億円の  
財源不足  
(要調整額)

- マイナスシーリングの設定による事業の重点化・効率化  
(ゼロベースの見直しによる「選択と集中」、「ムダ・ゼロ」)
- 定員適正化計画による人員削減の確実な実施、給与の臨時的減額
- 特定目的基金の活用、県債発行等による財源確保
- さらなる行財政改革の推進